

# 枚方寝屋川消防組合

## 第 5 次 将 来 構 想 計 画

### 後期事業計画

2026 ➡ 2030

安全・安心を

実感できるまち

ともにつくる

- 1 地域の防火・防災力
- 2 強い消防防災体制
- 3 安心の救急医療体制
- 4 スマートな消防
- 5 魅力あふれる職場



枚方寝屋川消防組合

Hirakata Neyagawa Fire Department

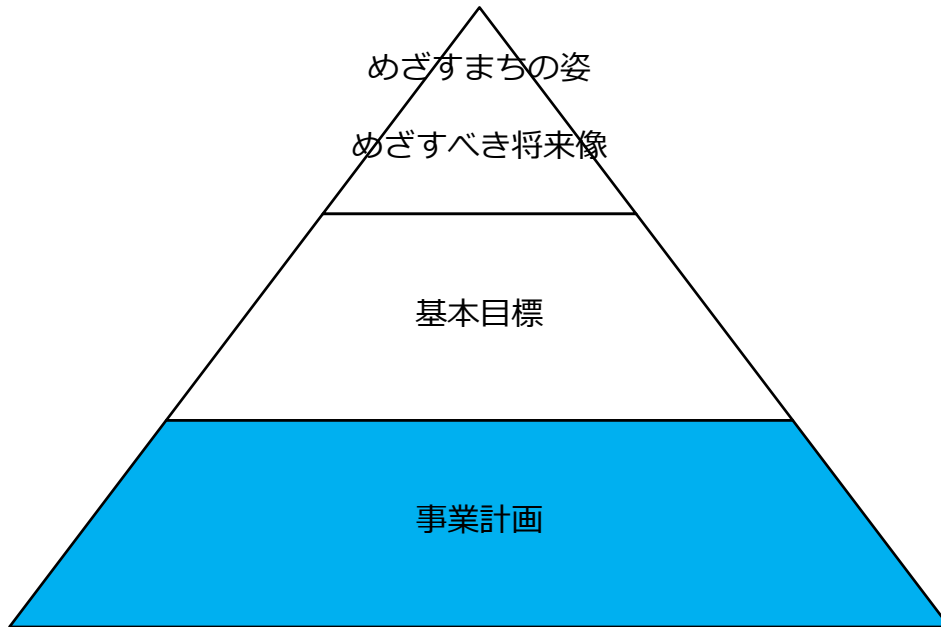
# 目 次

1	策定の目的	1
2	計画期間	1
3	消防を取り巻く環境の変化	2
4	進行管理について	2
5	両市の人口・世帯数の推移	3
6	両市の火災件数・救急件数の推移	4
7	5つの基本目標と後期事業への展開	5
8	事業計画の概要	6
	・基本目標1 市民・事業所の防火・防災意識の高揚と自助・共助の醸成	6
	①地域防災力の強化	6
	②住宅防火・防災安全対策	7
	③防火対象物の安全対策	7
	④危険物施設の自主保安体制構築	7
	・基本目標2 あらゆる災害から市民を守るための消防防災体制の強化	9
	①消防防災拠点の整備	9
	②消防防災体制の強化	9
	③大規模災害への対応強化	10
	④指令管制業務の充実強化	11
	・基本目標3 市民生活に安心感を与えるための救急医療体制の推進	12
	①救急体制の充実整備	12
	②救急と医療の連携	13
	③予防救急	13
	・基本目標4 ICTを活用したスマートな消防行政の構築	15
	スマート消防	15
	・基本目標5 すべての職員が活躍できる職場環境の整備	16
	職場環境の整備	16

## 1 策定の目的

本消防組合の最上位計画である第5次将来構想計画の前期事業計画の計画期間が令和7年度（2025年度）までであるため、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間の計画期間とする後期事業計画を策定するものです。

同計画の策定にあたって、消防を取り巻く環境の変化、前期事業計画の成果などを反映させます。



## 2 計画期間

令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までを後期計画期間とします。

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
めざすまちの姿 めざすべき将来像 基本目標	計画期間 8年 2023～2030							
事業計画	前期 3年 2023～2025			<b>後期 5年</b> <b>2026～2030</b>				

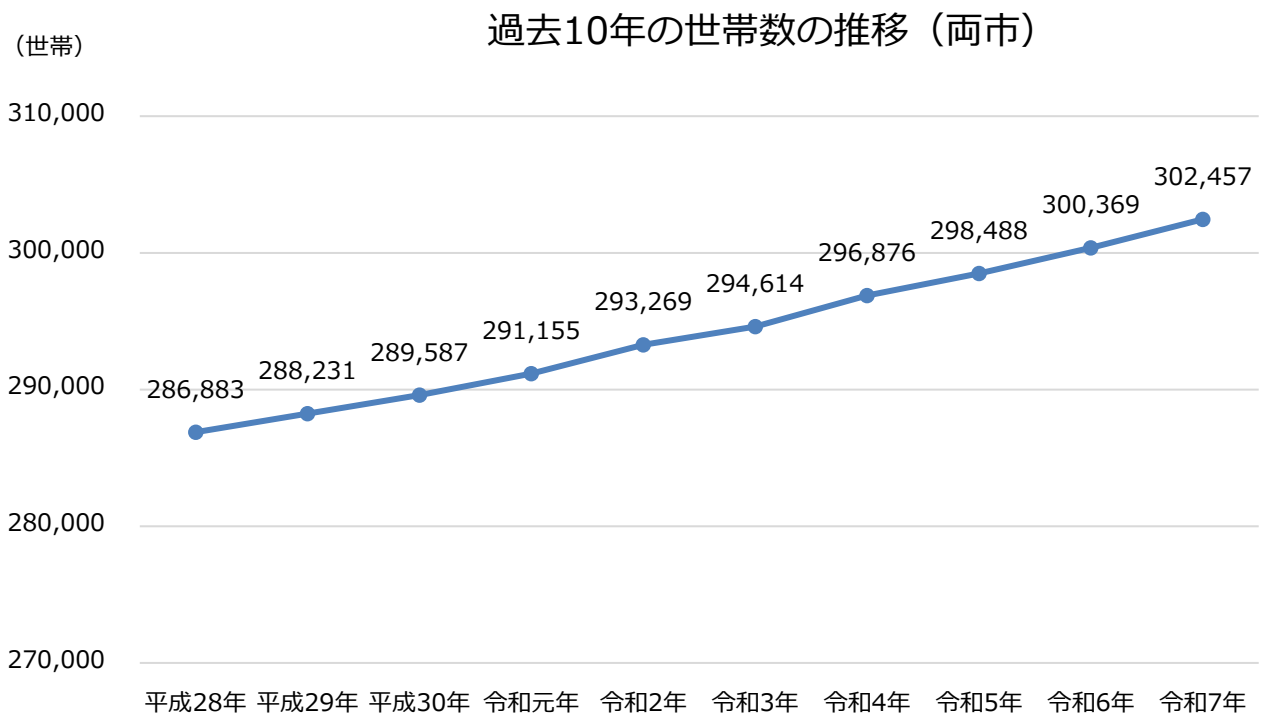
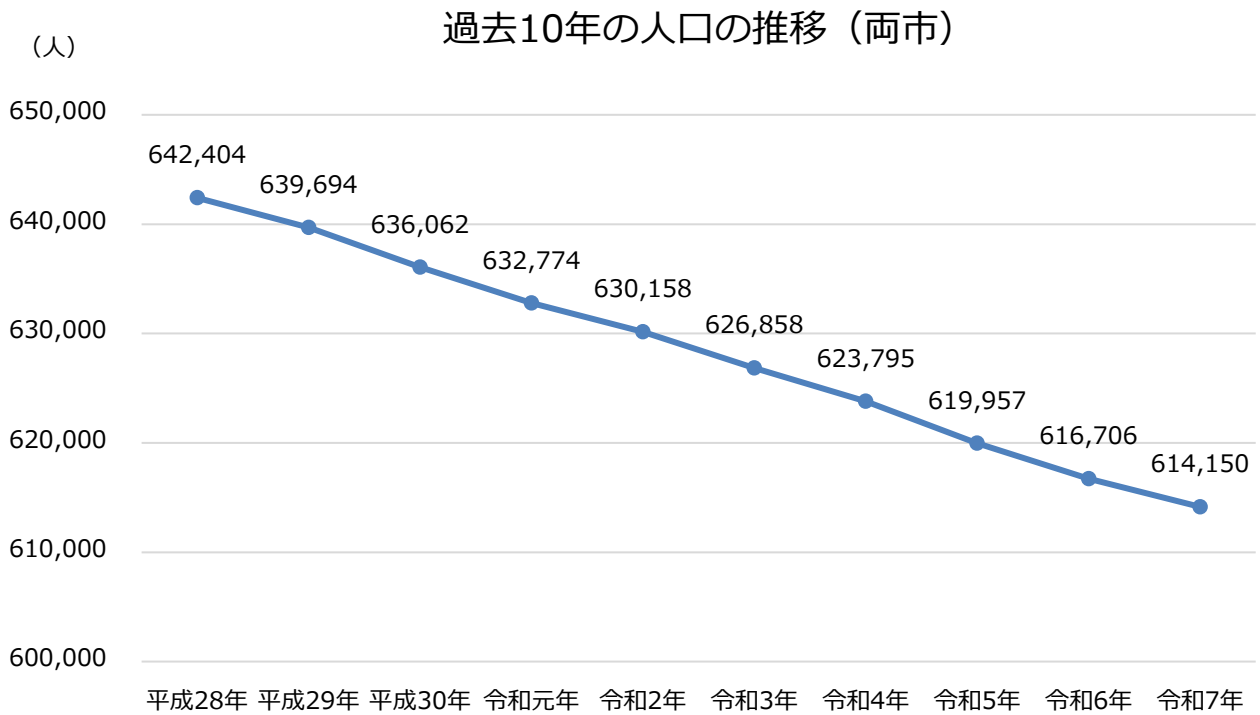
### 3 消防を取り巻く環境の変化

今後想定される大規模地震への懸念	令和6年1月、能登半島地震が発生。同年8月、宮崎県日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し南海トラフ地震臨時情報が発表
災害の激甚化・頻発化	<ul style="list-style-type: none"><li>令和7年2月、岩手大船渡市大規模林野火災が発生、その後も今治市、岡山市、大阪府箕面市など林野火災が発生</li><li>台風や線状降水帯などに伴う風水害、土砂災害が全国各地で発生</li><li>日最高気温30℃以上の真夏日と日最高気温35℃以上の猛暑日の年間日数が増加</li></ul>
人口構造の変化	総人口と生産年齢人口の減少、一人暮らしの高齢者の増加
働き方改革・人員確保・人材育成	<ul style="list-style-type: none"><li>定年の引き上げに伴う職員の高齢化、女性消防吏員の増加</li><li>若年層職員の離職、優秀な人員の確保、人材育成への課題</li></ul>
感染症への対応	新型コロナウイルス感染症のような未曾有の危機的事象への対応への懸念
インフラ施設の老朽化	令和7年1月、埼玉県八潮市での道路陥没事案など、インフラ施設老朽化による大規模・複雑な事故が発生
テクノロジーの進展	ドローンやAI、ビッグデータを活用した災害予測・現場支援システムの導入など、技術の革新とデジタル化が進展
物価高の影響	近年の物価高の影響に伴い、行政コストが増加

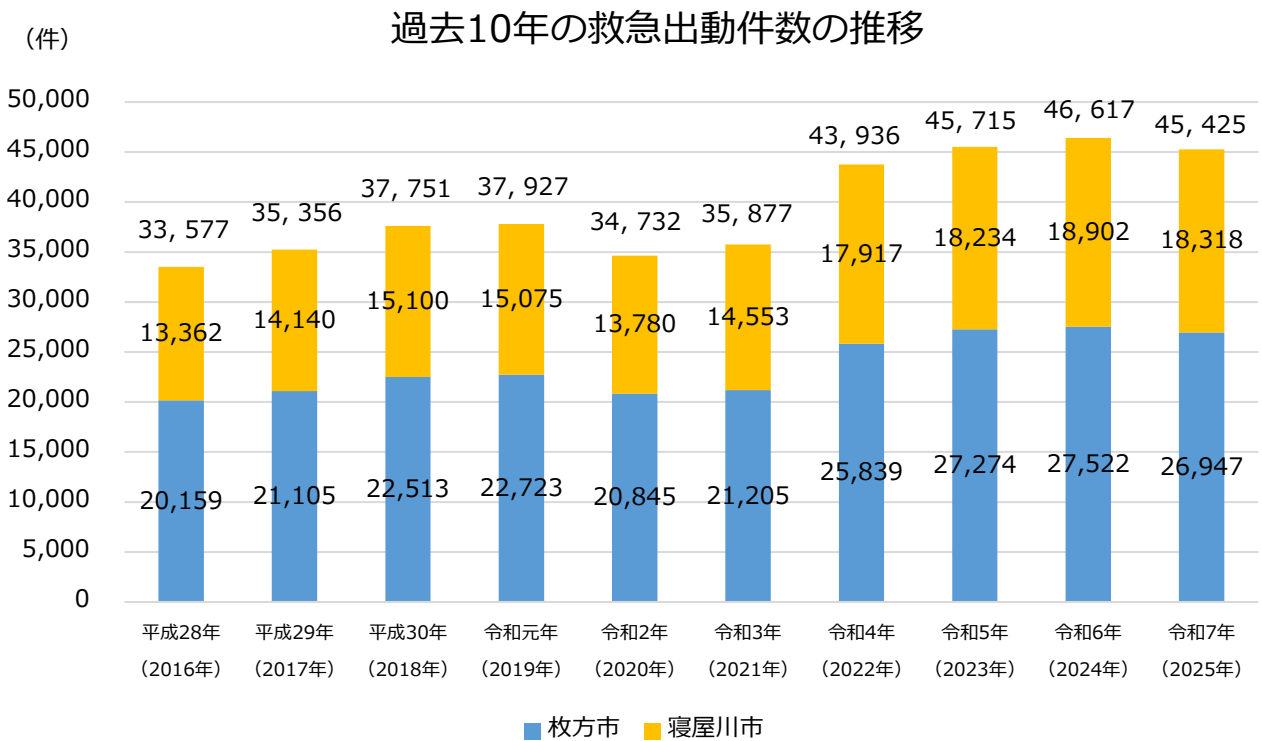
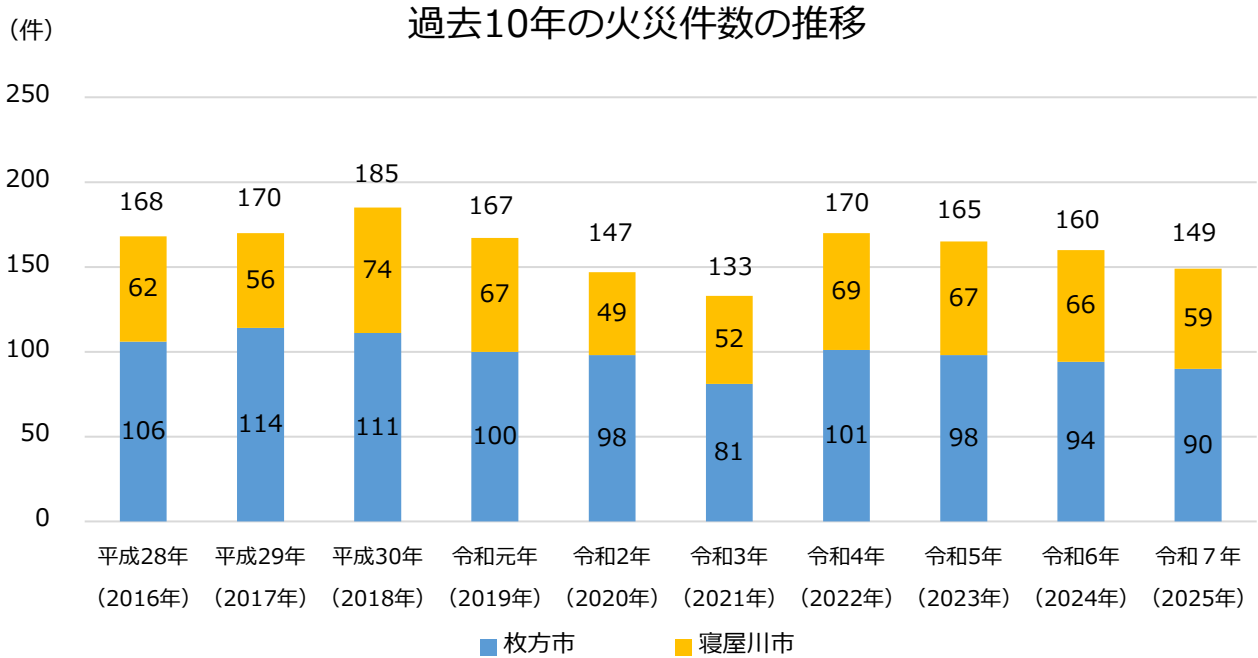
### 4 進行管理について

事業計画は、社会状況の変化等に迅速かつ的確に対応する必要があることから、事業内容やKPIについて検証・評価を行います。

## 5 両市の人口・世帯数の推移



## 6 両市の火災件数・救急件数の推移



## 7 5つの基本目標と後期事業への展開

基本目標	後期事業一覧
<p><b>【基本目標1】</b></p> <p>1 地域の防火・防災力</p> <p>市民・事業所の<b>防火・防災意識</b>の高揚と<b>自助・共助</b>の醸成</p> 	<p>地域防災力の強化</p> <p>住宅防火・防災安全対策</p> <p>防火対象物の安全対策</p> <p>危険物施設の自主保安体制構築</p>
<p><b>【基本目標2】</b></p> <p>2 強い消防防災体制</p> <p>あらゆる災害から市民を守るための<b>消防防災体制</b>の強化</p> 	<p>消防防災拠点の整備</p> <p>消防防災体制の強化</p> <p>大規模災害への対応強化</p> <p>指令管制業務の充実強化</p>
<p><b>【基本目標3】</b></p> <p>3 安心の救急医療体制</p> <p>市民生活に安心感を与えるための<b>救急医療体制</b>の推進</p> 	<p>救急体制の充実整備</p> <p>救急と医療の連携</p> <p>予防救急</p>
<p><b>【基本目標4】</b></p> <p>4 スマートな消防</p> <p><b>ICT</b>を活用した<b>スマートな消防行政</b>の構築</p> 	<p>スマート消防</p>
<p><b>【基本目標5】</b></p> <p>5 魅力あふれる職場</p> <p><b>すべての職員が活躍</b>できる<b>魅力あふれる職場環境</b>の整備</p> 	<p>職場環境の整備</p>

## 8 事業計画の概要

### 基本目標 1

### 市民・事業所の防火・防災意識の高揚と自助・共助の醸成

1 地域の防火・防災力



#### (1) 基本目標のKPI

KPI	基準値	2030年目標値
建物火災における死者数	3.2人 (平成29年～令和3年の平均)	2.8人 (直近5年平均)
建物火災における出火率 (人口1万人あたりの火災件数)	2.53件 (平成29年～令和3年の平均)	2.30件 (直近5年平均)
建物火災における損害額	129,774千円 (平成29年～令和3年の平均)	114,000千円 (直近5年平均)

#### (2) 事業の展開

- ①地域防災力の強化
- ②住宅防火・防災安全対策
- ③防火対象物の安全対策
- ④危険物施設の自主保安体制構築

#### (3) 各種事業

##### ①地域防災力の強化

自主防災組織、地域の事業所・各種団体、両市消防団、危機管理担当部局などとともに地域の「自助」、「共助」を醸成し、地域防災力の強化を図ります。

取り組み	概要
地域防災力強化	関係機関と連携して、各世代における防災教育を充実させるとともに、引き続き、幼年・少年・女性防火クラブなどの活動を通じて自助・共助の意識を醸成します。
消防団との連携	消防団と合同での林野火災や大規模災害を想定した訓練などを実施します。
バラエティ豊かな自主防災訓練	関係機関と連携して、自主防災訓練の内容をバラエティ豊かなものとし、災害時に共助の担い手となる若年層の参加を促します。

## ②住宅防火・防災安全対策

高齢者宅（特に一人暮らしの高齢者宅）を中心とする住宅防火・防災対策の推進により、火災による死者数を減少させます。

また、住宅用火災警報器の設置及び取替えを推進するとともに、感震ブレーカーを普及促進します。

取り組み	概要
高齢者への住宅防火・防災対策	福祉関係部局や訪問介護事業所等と連携して、高齢者等を中心とした住宅防火・防災対策を推進します。
住宅用火災警報器設置促進	地域の自治会などと連携し、住宅用火災警報器の設置状況等を把握し、設置及び機器の取替えを促進します。
火災原因調査業務の検討	火災原因の調査結果を踏まえた住宅防火対策を推進するために、火災原因調査業務のあり方について検討します。
感震ブレーカーの普及促進	市民に対して感震ブレーカーの重要性の理解を深めることで認知度の向上を図り、普及促進を図ります。

## ③防火対象物の安全対策

防火対象物における火災を予防するために、事業所の自主防火管理体制を促進するとともに、火災が発生した場合に、被害を最小化させるために、査察・違反是正体制を推進します。

取り組み	概要
自主防火管理体制の促進	事業所の防火管理者を対象に効果的な研修や実践的な訓練などを指導します。
査察・違反是正の推進	重大な消防法令違反を是正するために、査察・違反是正を推進します。

## ④危険物施設の自主保安体制構築

危険物施設における事故を防止するために、事業所が自ら危険物施設の維持管理状況についてチェックする制度を構築し、事業所の自主保安意識の醸成を図ります。

取り組み	概要
危険物施設の自主保安体制構築	危険物施設ごとのソフト面・ハード面の注意ポイントを記したチェックリストを事業所に配付し、活用方法及び定期的なチェックなどを指導します。

(4) 後期事業KPI

後期事業KPI	基準値	2030年目標値
消防団との連携	3回 (令和3年)	5回
住宅用火災警報器設置率	73.0% (令和7年6月時点)	83.0%
違反対象物の是正率	46.3% (令和8年2月時点)	60.0%
自主チェック実施率	34.1% (令和8年2月時点)	45.0%
感震ブレーカー認知度	—	45.0%

## 基本目標 2

### あらゆる災害から市民を守るための消防防災体制の強化

2 強い消防防災体制



#### (1) 基本目標のKPI

KPI	基準値	2030年目標値
消防ポンプ車が出動してから現場に到着するまでの所要時間	5分	5分以内
建物焼損床面積	17.4㎡ (平成29年～令和3年の平均)	15.8㎡ (直近5年平均)

#### (2) 事業の展開

- ①消防防災拠点の整備
- ②消防防災体制の強化
- ③大規模災害への対応強化
- ④指令管制業務の充実強化

#### (3) 各種事業

##### ①消防防災拠点の整備

昭和46年に建設され老朽化が著しい枚方消防署をはじめ、昭和50年代に建築された庁舎は整備時期が重なり、今後、多額の経費を要することから、人口減少や災害状況などの社会情勢の変化や構成市における公共施設等の整備方針を踏まえ、将来負担を考慮した庁舎の長寿命化、保全を計画的に進めます。

取り組み	概要
枚方消防署の建て替え	関係機関と調整を図りながら、新庁舎の整備と署所の再編を行います。
消防庁舎マネジメントの推進	構成市における公共施設等の整備方針を踏まえ、将来負担を考慮した消防庁舎の長寿命化、保全を計画的に進めます。

##### ②消防防災体制の強化

都市構造の変化やインフラ施設老朽化などの影響により、複雑化・多様化する災害に臨機応変に対応し、市民の安全・安心を守るための消防防災体制の強化に努めます。

また、様々な災害を想定した訓練施設を整備するとともに、警防技術の向上と安全管理体制を強化します。

取り組み	概要
主力消防車両の整備	車両更新計画に基づき、主力消防車両を整備します。
訓練施設の整備	都市構造の変化やインフラ施設老朽化などの影響による活動環境の変化に対応するために、様々な災害を想定した訓練施設を整備するとともに、防災資機材を格納することができる大規模倉庫を整備します。
指揮体制・安全管理体制の充実強化	現場対応能力向上のため、指揮体制・安全管理体制など司令塔機能の充実強化を図ります。
土砂災害対策	土砂災害に対応する訓練施設や土砂災害対応資器材の整備など体制の充実を図ります。
消防救助体制の再整備	交通事故や建物等事故などに対応する資機材を整備し、救助事案への対応能力を強化します。また、効率的かつ効果的な現場活動を実現するため、新たな消防戦術の導入を検討します。

### ③大規模災害への対応強化

大規模災害発生時における、被害を最小限に抑えるための体制を強化します。

取り組み	概要
消火栓の維持管理	水道管等の経年劣化による消火栓の改修や耐震性を有する消火栓の整備・設置促進など、関係機関と連携しながら消火栓の維持管理を図ります。
木造密集地域での火災・林野火災における警防体制強化	木造密集地域での火災や林野火災に対する警防体制を強化します。

#### ④指令管制業務の充実強化

映像や情報のリアルタイム共有や大規模災害時等において、指令センターの業務を継続できる通信インフラの整備や可搬型の指令台の運用など、指令管制業務の充実強化を図ります。

取り組み	概要
消防救急デジタル無線の更新	枚方市駅前再開発など、都市構造の変化に対応するために、消防救急デジタル無線の更新を行います。
災害に強い通信の検討	大規模災害時においても、関係機関と連絡体制を継続できる通信手段の導入を検討します。
映像通報の普及	映像通報の普及を図り、映像での現場状況把握や口頭指導の質の向上や実施率向上に努め、指令管制業務の強化を図ります。

#### (4) 後期事業KPI

後期事業KPI	基準値	2030年目標値
車両更新計画に基づく主力車両の整備率	100%	100%
デジタル無線更新進捗率	—	100%
災害時における協定締結数	5協定 (令和8年2月時点)	7協定



## 基本目標3

### 市民生活に安心感を与えるための救急医療体制の推進

#### (1) 基本目標のKPI

KPI	基準値	2030年目標値
救急車を呼んでから現場に到着するまでの所要時間	7.87分 (平成29年～令和3年の平均)	7.50分 (直近5年平均)
救急搬送したCPA（心肺停止状態）傷病者の救命率（※1）	12.4% (平成29年～令和3年の平均)	14.0% (直近5年平均)
救急搬送したCPA（心肺停止状態）傷病者の社会復帰率（※2）	8.0% (平成29年～令和3年の平均)	9.0% (直近5年平均)

※1 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者の1ヵ月生存率

※2 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者の社会復帰率

#### (2) 事業の展開

- ①救急体制の充実整備
- ②救急と医療の連携強化
- ③予防救急

#### (3) 各種事業

##### ①救急体制の充実整備

多種多様な救急需要に対応するため、救急隊の増隊や救急隊の適正な配置について取り組み、救命講習修了者数の増加を目指すとともに一般市民による応急手当実施率の向上を図ります。

また、救急隊員への指導教育体制の充実化や救急救命士資格を有効に活用できる体制の整備を図り、プレホスピタルケア（病院前救護）の質を向上させます。

取り組み	概要
救急需要対策 (適正配置・増隊)	増加し続ける救急需要に対応するため、全署所への救急隊配備や適正な配置に向けて取り組みます。
救急需要対策 (民間救急)	多種多様な救急需要に備え、民間救急の活用を検討します。
救命講習	救命講習修了者数の増加を目指すとともに、一般市民による応急手当実施率の向上を図ります。

指導救命士による指導教育体制の充実	救急隊員の指導教育体制の充実を図ります。
救急救命士資格の有効活用	プレホスピタルケアの向上のために、救急救命士資格の有効活用を目指します。

## ②救急と医療の連携

増加する救急需要に対してのドクターカーによる効果を分析し、ドクターカー運用体制の再構築を検討します。また、消防機関と医療機関が連携を強化することで得られる相乗効果により、プレホスピタルケアの充実を図ります。

取り組み	概要
ドクターカー運用体制の再構築	ドクターカーによる効果を分析し、ドクターカー運用体制の再構築を検討するとともに、病院研修の充実を図ります。
プレホスピタルケア充実	各医療機関と意見交換を積極的に行い、連携を強化することでプレホスピタルケアの充実を図ります。
心肺蘇生を望まないガイドラインの運用	円滑な救急医療体制の確保と質の向上のため、北河内地域救急MC協議会で整備したガイドラインを本格運用します。

## ③予防救急

一人暮らしを含む高齢者における家庭内での救急発生状況を分析し、高齢者の事故防止に取り組みます。

取り組み	概要
高齢者における家庭内事故防止	本消防組合と地域ケアのつながりを活用し、高齢者における家庭内事故防止の普及啓発を行います。

#### (4) 後期事業KPI

後期事業KPI	基準値	2030年目標値
一般市民による心肺蘇生実施率 (※1)	55.9% (令和6年・大阪府)	58.0% (直近5年平均)
口頭指導の実施率	58.0% (平成29年～令和3年の平均)	60.0% (直近5年平均)
病院収容所要時間	39.2分 (令和6年・大阪府)	36.4分 (直近5年平均)
高齢者における家庭内での一般負傷率(※2)	49.3% (令和6年)	48.0%
救命講習修了者数	7,000人 (令和6年)	8,000人

※1 一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数／一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数

※2 高齢者における家庭内での一般負傷件数／高齢者における一般負傷件数

## 基本目標 4

### ICTを活用したスマートな消防行政の構築

4 スマートな消防



#### (1) 基本目標のKPI

KPI	基準値	2030年目標値
市民・事業所が来庁することなく手続きが完結した届出の割合	1% (令和3年)	50%

#### (2) 事業の展開

##### スマート消防

取り組み	概要
消防DXの推進	AI利活用のための環境整備など、戦略的にDXに取り組む体制の構築やデジタルリテラシーを向上させる方策について検討するとともにデジタル人材育成に取り組みます。
	現場対応力強化にデジタルや新たな技術の力を直結させる取り組みを推進します。
	大規模災害時等に職員の参集状況などを早期に把握できる情報共有システムを整備します。
広報体制の充実	SNS、デジタルコンテンツなどのあらゆるコンテンツを活用し、防火・防災、救急など、消防に関する情報を発信し、市民の消防行政への理解を深めます。

#### (3) 後期事業KPI

後期事業KPI	基準値	2030年目標値
電子申請が可能な申請・届出の種類	86種類 (令和8年2月時点)	130種類
SNSフォロワー数	3,300人 (令和8年2月時点)	10,000人

## 基本目標5

### すべての職員が活躍できる魅力あふれる職場環境の整備

#### (1) 基本目標のK P I

K P I	基準値	2030年目標値
職員満足度	72.3% (令和5年3月時点)	80%

#### (2) 事業の展開

##### 職場環境の整備

取り組み	概要
女性環境整備	女性職員の勤務環境の整備を段階的に進めます。
多様な働き方整備	テレワークの環境を整備するとともに、フレックスタイムや時差出勤など、誰もが働きやすく、能力を発揮しやすい職場環境の整備・拡充を図ります。
ワークライフバランス（年次休暇）	ワークライフバランスを実感できるように休暇を取得しやすい職場環境づくりに取り組みます。
ワークライフバランス（育児休業）	仕事と子育ての両立を実現するために育児休業等を取得しやすい職場環境づくりに取り組みます。
消防組合の魅力創造と発信	職員がやりがいや成長を実感することができる、魅力あふれる選ばれる消防組合をめざし、人材育成、適正配置、職場環境の整備を図ります。
研修体制の充実	職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、組織力を向上させるため、時流に沿った研修を常に考え、研修に参加したいという気運の醸成及び研修に参加しやすい環境を整備するなど、研修体制の充実を図ります。

#### (3) 後期事業K P I

後期事業K P I	基準値	2030年目標値
職員に占める女性の割合	4.1% (令和8年2月時点)	6.0%
男性の育児休業取得率	75.0% (令和8年2月時点)	85.0%